

主要指標の動き

2017年9月15日時点(1週間前=9月8日、3カ月前=6月15日、6カ月前=3月15日、1年前=2016年9月15日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
先進国(除く日本)株価注1		9,412.95	4.2	4.3	6.4	30.1	9.8
	新興国株価注2	2,388.57	3.9	11.1	16.4	38.1	23.6
日本	日経平均株価	19,909.50	3.3	0.4	1.7	21.4	4.2
	TOPIX(東証株価指数)	1,638.94	2.8	3.2	4.3	26.0	7.9
	JPX日経インデックス400	14,507.40	2.8	2.6	3.0	24.3	6.6
	JPX日経中小型株指数	13,967.24	3.1	7.5	9.9	40.3	15.8
	日経ジャストアップ平均	3,497.15	3.6	8.6	16.1	42.0	27.7
	東証マザーズ	1,047.20	3.3	▲8.1	1.1	15.3	11.1
米国	NYダウ工業株30種	22,268.34	2.2	4.3	6.3	22.3	12.7
	S&P 500種	2,500.23	1.6	2.8	4.8	16.4	11.7
	ナスダック総合	6,448.47	1.4	4.6	9.3	22.8	19.8
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	380.71	1.4	▲1.4	1.5	11.9	5.3
	英国 FTSE100	7,215.47	▲2.2	▲2.7	▲2.1	7.2	1.0
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	381.42	1.7	▲0.1	4.7	18.6	8.9
	ドイツ DAX	12,518.81	1.7	▲1.4	4.2	20.0	9.0
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,353.62	▲0.3	7.1	3.5	11.7	8.1
	中国 上海A株	3,511.85	▲0.3	7.1	3.5	11.7	8.1
	香港 ハンセン	27,807.59	0.5	8.8	16.9	19.2	26.4
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,067.55	▲0.7	7.0	7.7	15.3	17.8
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,361.81	1.0	9.8	11.3	12.3	21.6
	台湾 加権	10,580.41	▲0.3	4.9	8.6	18.9	14.3
	韓国 KOSPI	2,386.07	1.8	1.0	11.9	19.3	17.7
	シンガポール ST	3,209.56	▲0.6	▲0.7	2.3	14.4	11.4
	マレーシア FBMKLCI	1,786.33	0.4	▲0.2	4.0	8.1	8.8
	タイ SET	1,660.53	1.5	5.5	7.8	13.5	7.6
中南米	インドネシア ジャカルダ総合	5,872.39	0.3	1.7	8.1	11.5	10.9
	フィリピン 総合	8,180.85	2.0	2.7	12.8	6.1	19.6
	ベトナム VN	805.82	0.6	5.9	13.0	22.8	21.2
	インド SENSEX	32,272.61	1.8	3.9	9.8	13.6	21.2
	豪州 S&P/ASX200	5,695.02	0.4	▲1.2	▲1.4	8.7	0.5

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
中南米	ブラジル ボベスバ	75,756.52	3.7	22.3	14.4	30.8	25.8
	メキシコ IPC	49,921.84	▲0.3	1.6	5.2	8.7	9.4
	アルゼンチン メルバル	23,715.54	▲1.3	12.9	22.4	49.6	40.2
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,123.43	0.3	13.3	5.7	15.7	▲2.5
	ロシア MICEX	2,053.81	1.0	13.0	3.1	2.9	▲8.0
	ポーランド ワルシャワWIG	64,535.67	0.4	6.9	9.2	36.7	24.7
	トルコ イスタンブール100	107,741.70	▲0.7	9.1	20.5	39.8	37.9
その他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	55,645.15	▲0.1	9.5	7.6	6.7	9.9
	エジプト EGX30	13,610.61	1.3	1.0	6.8	70.6	10.3
債券	日本国債 注3	359.81	▲0.2	0.2	0.9	▲0.9	0.1
	先進国(除く日本)国債 注4	457.72	2.0	4.1	5.2	10.5	3.1
	新興国債券 注5	844.37	2.5	1.9	4.3	14.5	3.6
	日本国債10年物	0.029	0.025	-0.024	-0.068	0.067	-0.017
	日本国債20年物	0.559	0.028	-0.004	-0.110	0.114	-0.022
利回り*	日本国債30年物	0.831	0.015	0.034	-0.033	0.265	0.108
	米国債10年物	2.203	0.151	0.038	-0.291	0.511	-0.242
	ドイツ国債10年物	0.433	0.121	0.151	0.018	0.401	0.225
	イタリア国債10年物	2.078	0.119	0.111	-0.224	0.745	0.263
	スペイン国債10年物	1.609	0.065	0.193	-0.230	0.537	0.225
商品など	東証REIT(配当込み)	3,165.38	0.1	▲3.3	▲4.5	▲4.4	▲7.5
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	460.85	2.9	1.8	3.8	13.0	1.8
	新興国REIT指数注6	266.28	2.5	1.3	2.8	19.9	7.3
	北海プレント先物	55.62	3.4	18.5	7.4	19.4	▲2.1
	WTI先物	49.89	5.1	12.2	2.1	13.6	▲7.1
	ニューヨーク金先物	1,325.20	▲1.9	5.6	10.4	0.5	15.1
	CRB指数	184.05	1.6	6.5	0.1	1.9	▲4.4
その他	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	72.13	▲3.0	30.6	▲20.7	28.9	▲8.5
	S&P MLP指数	4,592.90	1.0	2.4	▲7.9	3.1	▲5.4
	S&P BDC指数	213.82	0.9	▲2.7	▲4.9	7.0	0.2

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なる場合があります。

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比	
北米	米ドル・インデックス	91.87	0.6	▲5.7	▲8.8	▲3.6	▲10.1	
	米ドル	110.84	2.8	▲0.1	▲2.2	8.5	▲5.3	
	カナダ・ドル	90.85	2.4	8.7	6.6	17.1	4.3	
欧州	ユーロ	132.41	2.0	7.1	8.8	15.3	7.7	
	英ポンド	150.68	5.9	6.5	8.1	11.5	4.5	
	スイス・フラン	115.52	1.1	1.5	1.9	10.0	0.6	
	スウェーデン・クローナ	13.90	2.2	9.6	8.7	15.5	7.9	
	アイスランド・クローネ	1.040	2.1	▲5.2	▲0.1	16.7	0.7	
	ノルウェー・クローネ	14.12	1.4	8.3	5.8	13.9	4.3	
	デンマーク・クローネ	17.80	2.0	7.0	8.7	15.4	7.5	
	アジア・オセアニア	中国人民幣元	16.94	2.1	3.9	2.5	10.7	0.6
		香港ドル	14.17	2.9	▲0.3	▲2.9	7.7	▲6.0
		台湾ドル	3.69	2.5	0.5	▲0.9	14.2	2.0
韓国ウォン(100ウォン当たり)		9.78	2.7	▲0.3	▲2.6	7.8	1.0	
シンガポール・ドル		82.29	2.4	2.7	1.7	9.9	1.7	
マレーシア・リンギ		26.45	3.0	1.8	3.7	6.9	1.4	
タイ・バーツ		3.35	2.8	2.5	3.5	14.4	2.5	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.837	2.1	0.4	▲1.3	7.7	▲3.5	
フィリピン・ペソ		2.16	1.9	▲2.9	▲4.3	0.9	▲8.3	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.488	2.8	▲0.3	▲1.8	6.6	▲5.1	
中南米	インド・ルピー	1.73	2.3	0.7	0.2	13.6	0.5	
	オーストラリア・ドル	88.70	2.1	5.5	1.5	15.6	5.4	
	ニュージーランド・ドル	80.83	3.2	1.1	1.2	8.3	▲0.5	
	ブラジル・レアル	35.63	2.0	5.2	▲2.5	15.3	▲0.9	
	メキシコ・ペソ	6.27	3.0	2.0	6.4	18.9	11.1	
	アルゼンチン・ペソ	6.53	4.4	▲6.0	▲10.4	▲3.6	▲11.4	
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.83	3.1	1.8	0.2	9.8	▲1.8	
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.77	2.2	6.7	4.2	17.0	1.8	
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.10	2.2	0.8	▲2.1	13.0	▲2.2	
	東欧	ロシア・ルーブル	1.92	2.3	0.4	▲0.8	21.9	1.5
ポーランド・ズロチ		30.97	1.3	5.9	9.7	16.7	10.8	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		42.79	1.0	6.6	8.9	15.5	7.5	
ルーマニア・レイ		28.78	2.0	6.8	7.6	11.5	6.1	
トルコ・リラ		32.22	2.0	2.1	4.5	▲6.3	▲2.9	
その他	南アフリカ・ランド	8.42	1.0	▲2.3	▲4.9	17.4	▲1.2	
	エジプト・ポンド	6.28	2.8	2.7	0.3	▲45.3	▲2.7	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
9月9日(土)	○	中国	<p>化石燃料車の製造・販売の禁止を検討</p> <p>ガソリン車やディーゼル車の国内販売を2040年までに禁止する方針を7月に発表した仏・英に続き、中国も、化石燃料で動く車の製造・販売の禁止を検討すると発表した。これを受け、11日にEV(電気自動車)関連株が買われるなど、中国株式相場が上昇したほか、12日には日本で電池関連株が買われた。なお、8月の消費者物価指数は前年同月比+1.8%と、予想(+1.6%)以上に伸びが加速した。</p>
		世界	<p>北朝鮮、建国記念日に新たな挑発を行なわず</p> <p>北朝鮮は、建国記念日にあわせた新たな挑発を行なわなかった。これを受け、警戒感が和らぎ、11日にアジアの株式相場が反発した。さらに、ハリケーン「イルマ」が米国に上陸したものの、被害が当初予想を下回る見通しとなったこともあり、欧米でも株価が上昇し、米S&P500指数が最高値を更新した一方、国債が売られ、利回りが上昇した。また、ドルが買われ、円相場は1ドル=109円台に下落した。なお、サウジアラビアの石油相が、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国による原油の協調減産を2018年3月以降も継続する方向で、ベネズエラとカサフスタンの石油相と協議したと明かしたこともあり、原油先物が買われた。また、金先物が売られた。</p>
11日(月)	○	世界	<p>北朝鮮に対する追加制裁決議を採択も、石油禁輸は見送り</p> <p>国連安全保障理事会は、6回目の核実験などを行なった北朝鮮に対し、繊維製品の禁輸や、同国への原油・石油精製品の輸出制限などからなる追加制裁決議を全会一致で採択した。原油・石油精製品の扱いについて、当初案での禁輸が輸出制限に改められるなど、内容が後退したことなどを受け、米・朝の衝突が避けられるとの見方が拡がり、12日に世界的に株式相場が続伸し、米国では主要3株価指数が最高値を更新した。また、欧米で国債利回りが上昇し、円相場が110円台に下落したほか、原油先物が続伸した一方、金先物は続落した。なお、15日には、北朝鮮が発射した弾道ミサイルが日本上空を通過、太平洋に着水したが、市場の反応は限定的だった。</p>
12日(火)	○	米国	<p>税制改革の年内成立に改めて意欲を示す</p> <p>ムニューシン財務長官は、年内の成立を目指す税制改革について、現行35%の連邦法人税率の15%への引き下げは予算の制約などから不透明としたものの、かなり競争的な水準へ引き下げる意向を示したほか、新税率を今年初めにさかのぼって適用する方向で検討していることを明らかにした。</p>
13日(水)	○	米国	<p>IEA(国際エネルギー機関)、原油需要見通しを上方修正</p> <p>IEAは、今年の世界の原油需要が2015年以来的大きな伸びになるとの見解を示し、需要見通しを日量160万バレルへ10万バレル引き上げた。また、米週間統計で、原油在庫は増加したものの、ガソリンなどの在庫が予想を大きく上回る取り崩しとなったこともあり、原油先物が買われ、WTIIは1バレル=49ドル台となった。エネルギー関連株が買われたほか、共和党議会指導部が、9月25日の週に税制改革の原案を公表すると発表したことを受け、同改革への期待が高まったこともあり、株式相場が続伸し、主要3指数が最高値を更新した。また、国債利回りが上昇し、ドルが買われた一方、金先物は続落した。</p>

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
14日(木)	×	中国	<p>主要指標の伸びが揃って鈍化</p> <p>8月の鉱工業生産は前年同月比+6.0%、小売売上高も+10.1%と、ともに予想(それぞれ、+6.6%、+10.5%)に反して2ヵ月連続で伸びが鈍化、1-8月累計の都市部固定資産投資も前年同期比+7.8%と、伸びが鈍化し、予想(+8.2%)も下回った。株式相場は翌日にかけて下落した。</p>
		英国	<p>金融緩和措置の一部解除が数ヵ月内に必要となる可能性を指摘</p> <p>イングランド銀行(中央銀行)は、政策金利の据え置きを金融政策委員会で決定した。ただし、会合参加メンバーの大半が、金融緩和措置の一部解除が数ヵ月内に適切となる可能性があること判断していることが議事要旨の公表で明らかとなった。ポンドが急伸し、対ドルで2016年9月以来の水準となったほか、国債や株式が売られた。</p>
	米国	<p>消費者物価指数の伸びが加速</p> <p>8月の消費者物価指数は、全体が前月比+0.4%、食品・エネルギーを除くコアも+0.2%と、ともに伸びが加速した。利上げ観測が強まり、中期国債の利回りが上昇した。株式市場では、原油先物の続伸を背景にエネルギー関連株が買われたことなどから、ニューヨークダウ工業株30種は続伸したが、他の主要2指数は小幅に反落した。</p>	
15日(金)	△	米国	<p>小売売上高は予想外の減少も、シガン大学消費者信頼感指数が予想を上回る</p> <p>8月の小売売上高は、全体、コアとも前月比▲0.2%、鉱工業生産指数も▲0.9%と、いずれも予想に反して減少(低下)した。ハリケーンが影響した。ただし、9月のシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比▲1.5ポイントの95.3、ニューヨーク連銀製造業景気指数も▲0.8ポイントの24.4と、ともに前月から低下したが、予想は上回った。株式相場は上昇し、ニューヨークダウ工業株30種、S&P500が最高値を更新した。また、ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和策について、同行の理事が今こそ縮小を決定すべきと発言したほか、英イングランド銀行の金融政策委員会の中でも引き締めを慎重とみられてきた委員が近い将来の英利上げの必要性に言及したことなどもあり、ユーロやポンドが買われた一方、ドルが売られればほか、円も軟調となった。</p>

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
9月19日(火)	高	米国	<p>8月の住宅着工件数</p> <p>7月は、住宅着工件数が前月比▲4.8%の年率換算115.5万戸、建設許可件数は▲3.5%の123.0万戸だった。8月の予想はそれぞれ、117.4万戸、122.0万戸。</p>
20日(水)	中	日本	<p>8月の貿易統計速報</p> <p>7月の輸出は前年同月比+13.4%と、2ヵ月ぶりの二桁増。8月の予想は+14.3%。</p>
	高	米国	<p>8月の中古住宅販売件数</p> <p>7月は前月比▲1.3%の年率換算544万戸と、2016年8月以来の低い水準だった。8月の予想は546万戸となっている。</p>
21日(木)	中	米国	<p>9月のフィアテルフィア連銀景気指数</p> <p>8月は前月比▲0.6ポイントの18.9だった。9月は17.2への低下が見込まれている。</p>

上記のほか、米国では、FRB(連邦準備制度理事会)が19・20日に開催するFOMC(連邦公開市場委員会)で保有資産の縮小を決定すると見込まれている。日本では、日銀が20・21日に金融政策決定会合を開くが、現行政策が維持される見通しとなっている。また、英国のメイ首相がEU(欧州連合)離脱方針について22日に演説するほか、ドイツで24日に連邦議会選挙が行なわれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
 facebook twitter で、
 経済、投資の最新情報をお届けしています。